

【伴走型小規模事業者支援推進事業】

小規模事業者経済動向調査報告書

調査対象期間 平成28年7月1日～9月30日

袋井商工会議所

ふくろい経営支援ステーション



目次

I	事業の概要	2
II	調査の目的	2
III	調査の実施時期	2
IV	調査対象者	2
V	調査内容	2
VI	調査方法	2
VII	調査結果	3
	(1) 調査業種	3
	(2) 従業員数	4
	(3) 直近（平成 28 年 7～9 月期）と比べた今後の見通しについて	5
	(4) 経営上の問題点について	8
	(5) 事業計画（経営計画）について	9
	(6) その他、商工会議所へのご要望等	16
VIII	調査の分析	16
	(1) 事業計画（経営計画）の作成について現状分析	17
	(2) 事業計画（経営計画）は「売上（受注）不振」解決の第一歩？	17
	(3) 事業計画（経営計画）で成果を出すために	18
IX	総括	23
	実施アンケート票	24

I 事業の概要

平成26年6月に商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成5年法律第51号。以下「小規模支援法」という。)の一部が改正された。本改正により、小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、商工会及び商工会議所が、小規模事業者による事業計画の作成、およびその着実な実施を支援することや、地域活性化にもつなげる展示会の開催等の面的な取組を促進するため、商工会、および商工会議所が作成する支援計画のうち、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特に資するものについての計画を、経済産業大臣が認定する仕組みが導入された(中小企業庁ホームページより引用)。

上述より、商工会及び商工会議所は小規模支援法に基づく経営発達支援計画を作成し、小規模事業者に対し有効な支援策を実施するため、伴走型小規模事業者支援推進事業を実施する必要がある。具体的には【地域の経済動向調査に関すること】、【需要動向調査に関すること】、【経営状況の分析に関すること】、【事業計画策定支援に関すること】、【事業計画策定後の実施支援に関すること】、および【新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること】の事業を実施するものである。

袋井商工会議所では、平成27年12月、経済産業大臣による経営発達支援計画の認定を受け、この計画に基づいた地域の小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、管轄市町村内の企業の実態をしっかりと把握し、個々の企業の業績向上につながる支援を行うことが求められている。

そこで、袋井商工会議所では伴走型小規模事業者支援推進事業の指針にある【地域の経済動向調査に関すること】の事業をおこない、地域内における景況調査、および各調査結果の分析をする。それにより、小規模事業者に対し地域の景況データの提供を行い、商工会議所職員が勘や経験に依らない支援を実施するものである。

なお、小規模事業者とは、製造業その他においては従業員20人以下、商業・サービス業においては従業員5人以下の事業者を指す。

II 調査の目的

袋井市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売り上げの減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための支援や施策が必要となっている。

そこで、伴走型小規模事業者支援推進事業として、同市内の小規模事業者に四半期ごとに景況感や経営上の課題に関するアンケート調査を行って情報収集を行い、各事業者の現状を把握することで、これらの情報を用い、より効果的な経営支援策の立案に役立てようとするものである。

また、この度の調査においては、各指標の景況感に加え、事業計画(経営計画)を主題としている。経営発達支援事業において支援機関に求められる事業計画策定支援において、効果的な支援策を講じるための資料とすることを目的とする。

III 調査の実施時期

平成28年9月～同年10月

IV 調査対象者

袋井市内所在の事業者600社

V 調査内容

実施アンケート票(24ページ)のとおり

VI 調査方法

各事業所宛てに調査内容記載のアンケート用紙を郵送し、各事業所よりFAXにて回収を行った。

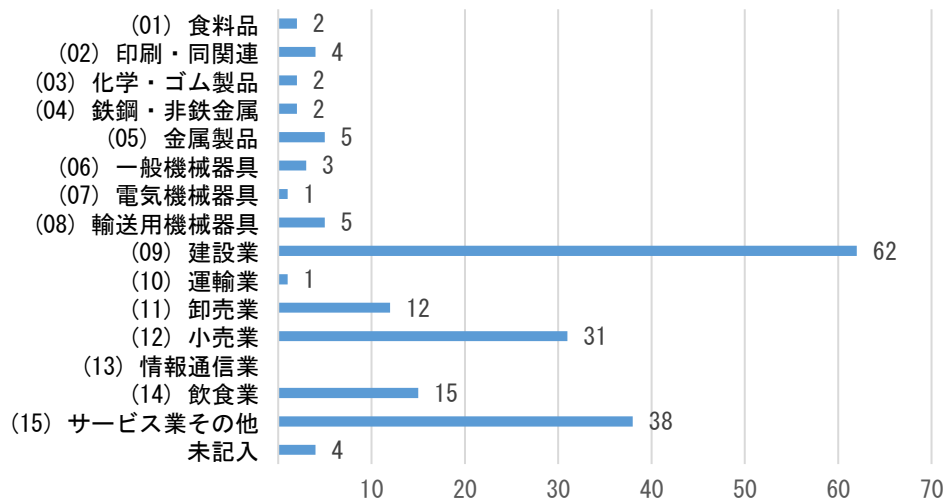
Ⅶ 調査結果

アンケートを回収した事業者数は、187事業者であった。

なお、以下の調査分析の集計母数が187と異なるものがあるのは、未記入、または未選択の調査票があるためである。

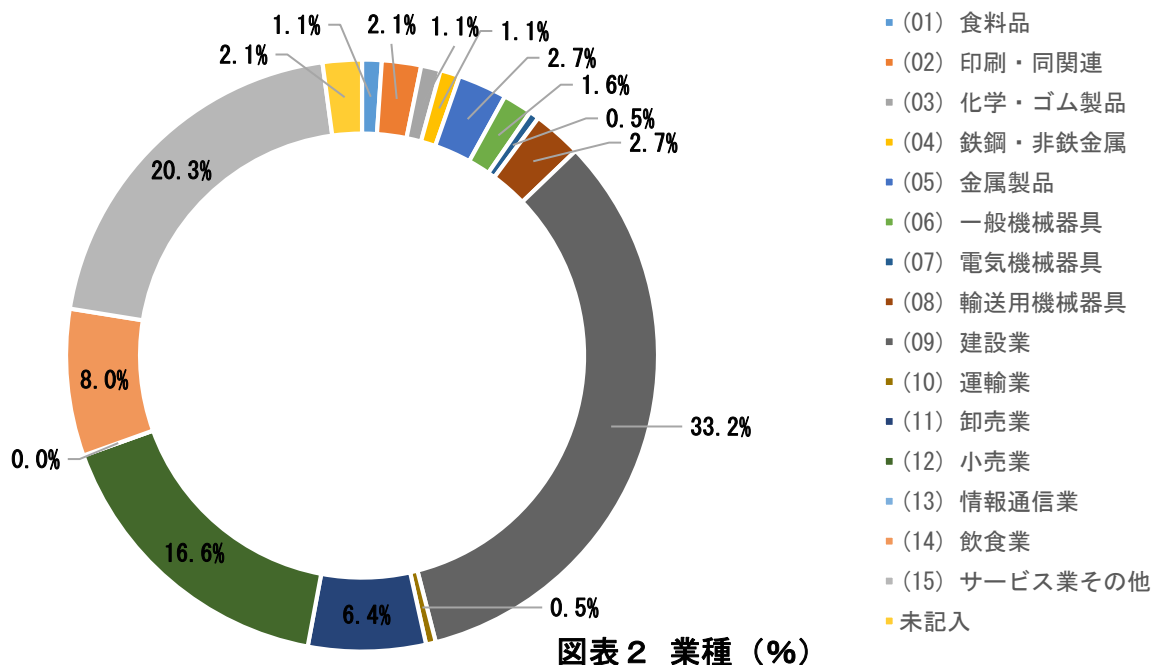
(1) 調査業種（事業調査アンケート票 貴社（事業所）の概要についてご記入くださいより）

図表1 業種の件数（件）を示す。



図表1 業種（件）

次に図表2 業種の割合（%）を示す。

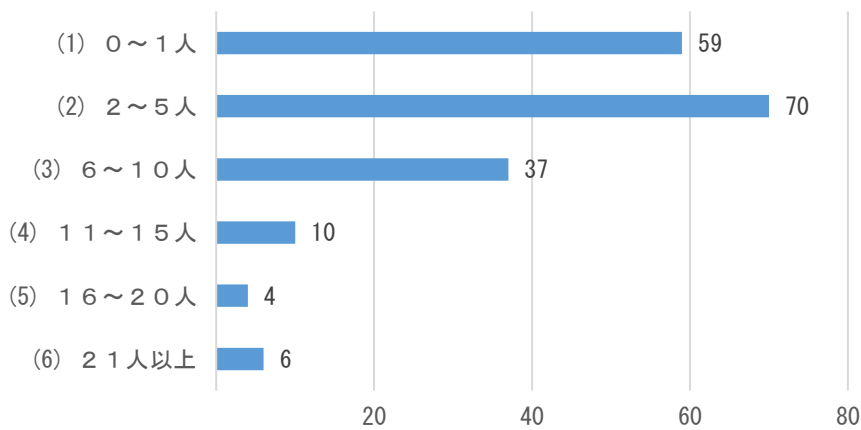


図表2 業種 (%)

- ・ 回答数は187件（未記入を含む）。業種別の多い順は、「建設業」が62件（33.2%）、「サービス業その他」が38件（20.3%）、「小売業」が31件（16.6%）となっている。

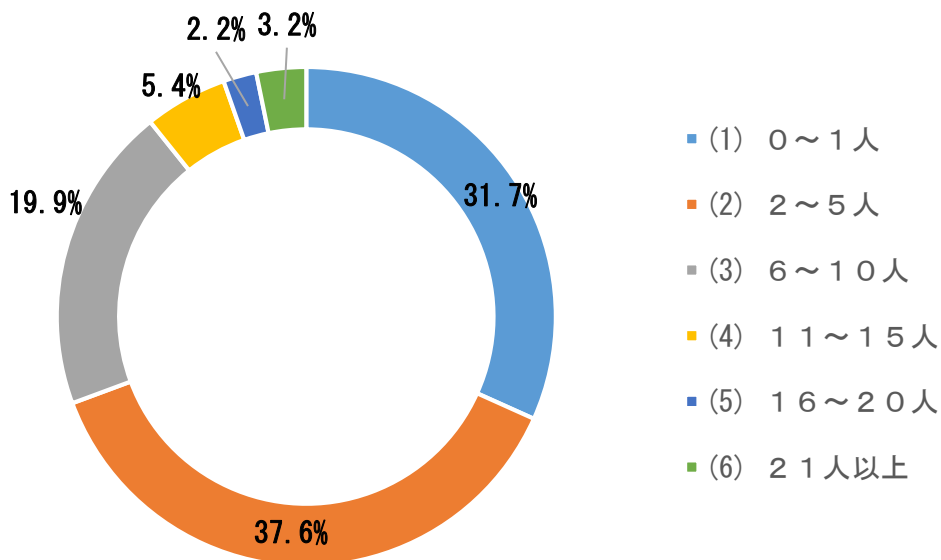
(2) 従業員数（専従者、および常用パート・アルバイトを含む）（事業調査アンケート票 貴社（事業所）の概要についてご記入くださいより）

次に図表3 従業員数の件数（件）を示す。



図表3 従業員数（件）

次に図表4 従業員数の割合（%）を示す。



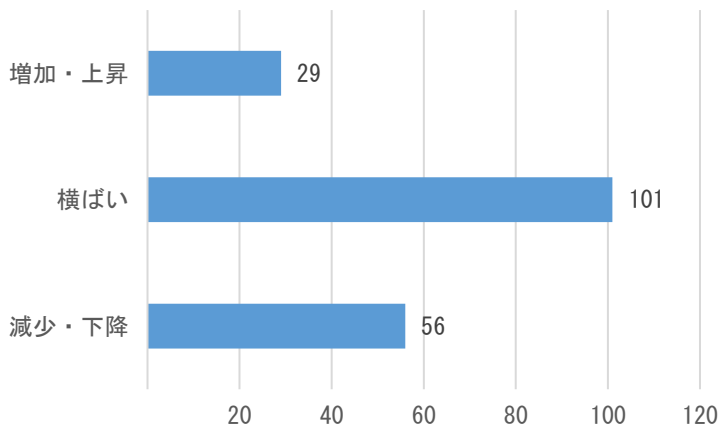
図表4 従業員数 (%)

・回答数は186件。従業員数の多い順は、「2～5人」が70件（37.6%）、「0～1人」が59件（31.7%）、「6～10人」が37件（19.9%）であった。

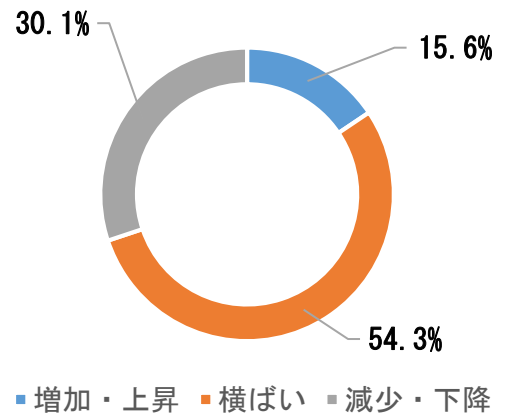
(3) 直近(平成28年7~9月期)と比べた今後の見通しについて(事業調査アンケート票 問1より)

①売上高

次に図表5 売上高の件数(件)、および図表6 売上高の割合(%)を示す。



図表5 売上高(件)

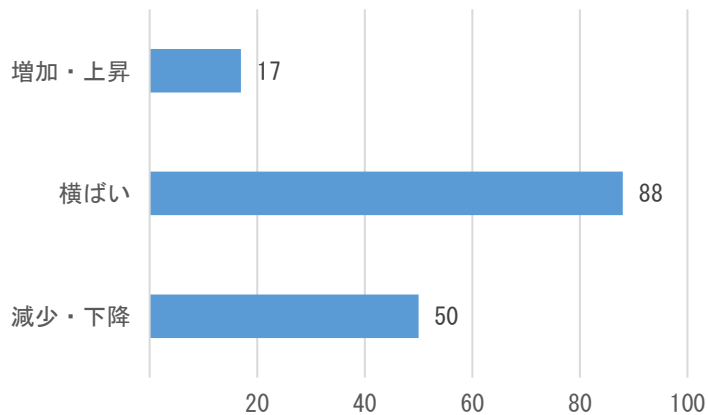


図表6 売上高(%)

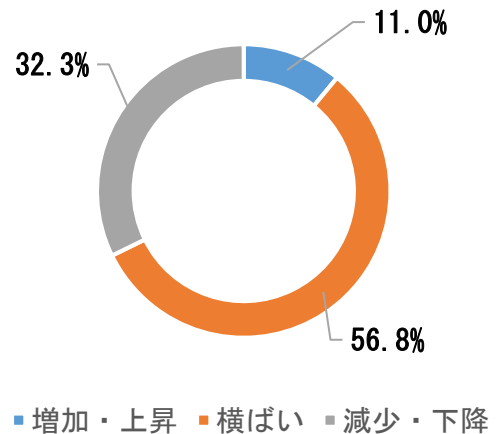
・回答数は186件。「増加・上昇」が29件(15.6%)、「横ばい」が101件(54.3%)、「減少・下降」が56件(30.1%)であった。

②販売数量

次に図表7 販売数量の件数(件)、および図表8 販売数量の割合(%)を示す。



図表7 販売数量

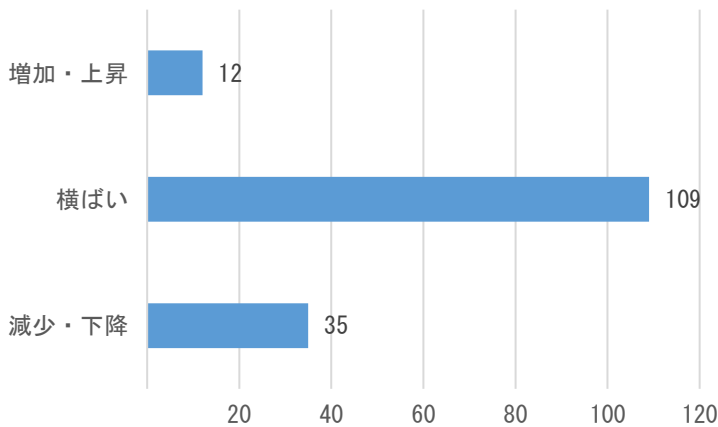


図表8 販売数量(%)

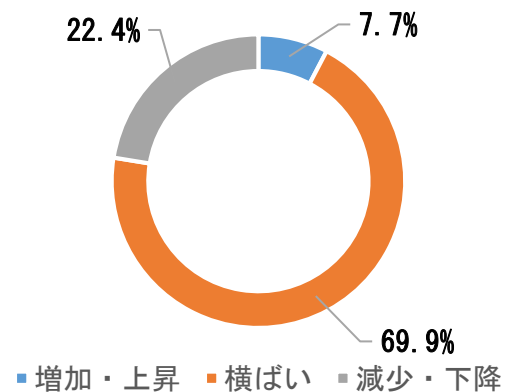
・回答数は155件。「増加・上昇」が17件(11.0%)、「横ばい」が88件(56.8%)、「減少・下降」が50件(32.3%)であった。

③販売単価

次に図表 9 販売単価の件数（件）、および図表 10 販売単価の割合（％）を示す。



図表 9 販売単価（件）

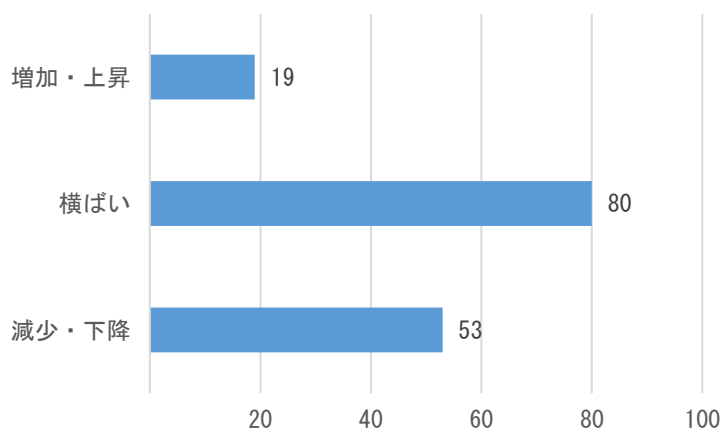


図表 10 販売単価（％）

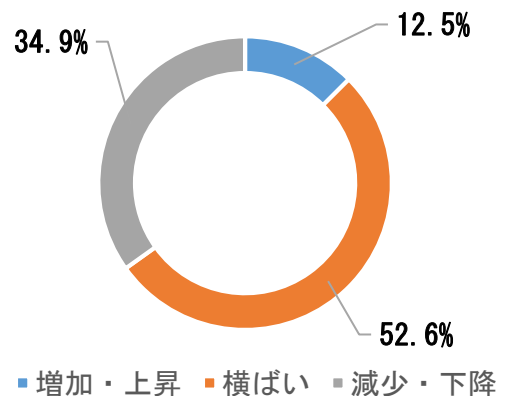
・回答数は156件。「増加・上昇」が12件（7.7%）、「横ばい」が109件（69.9%）、「減少・下降」が35件（22.4%）であった。

④設備投資

次に図表 11 設備投資の件数（件）、および図表 12 設備投資の割合（％）を示す。



図表 11 設備投資（件）

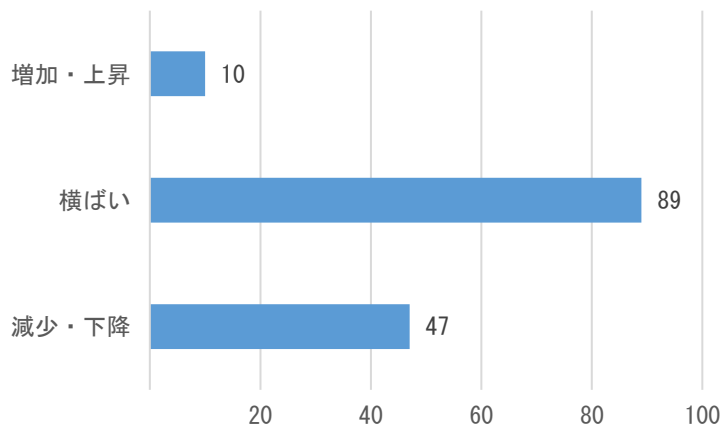


図表 12 設備投資（％）

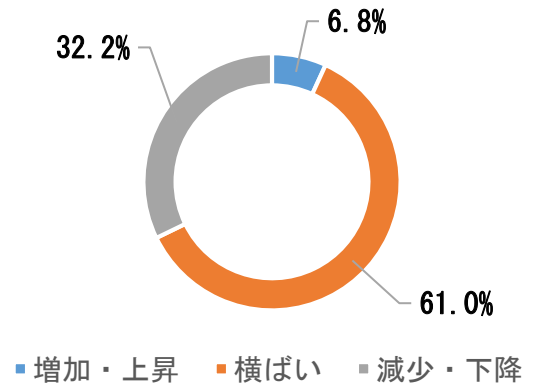
・回答数は152件。「増加・上昇」が19件（12.5%）、「横ばい」が80件（52.6%）、「減少・下降」が53件（34.9%）であった。

⑤金融機関借入

次に図表 1 3 金融機関借入の件数 (件)、および図表 1 4 金融機関借入の割合 (%) を示す。



図表 1 3 金融機関借入 (件)

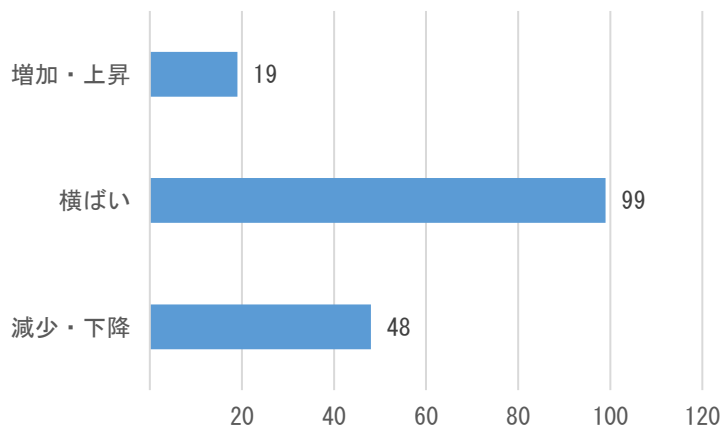


図表 1 4 金融機関借入 (%)

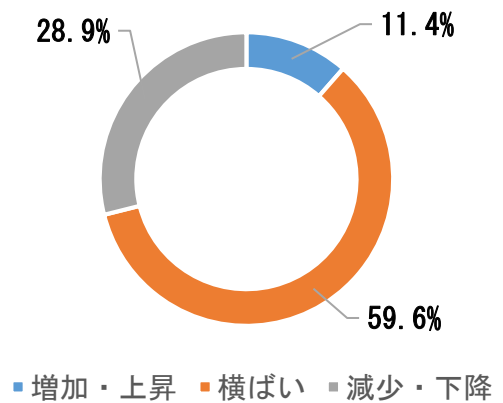
・回答数は 1 4 6 件。「増加・上昇」が 1 0 件 (6. 8%)、「横ばい」が 8 9 件 (6 1. 0%)、「減少・下降」が 4 7 件 (3 2. 2%) であった。

⑥経常利益

次に図表 1 5 経常利益の件数 (件)、および図表 1 6 経常利益の割合 (%) を示す。



図表 1 5 経常利益 (件)

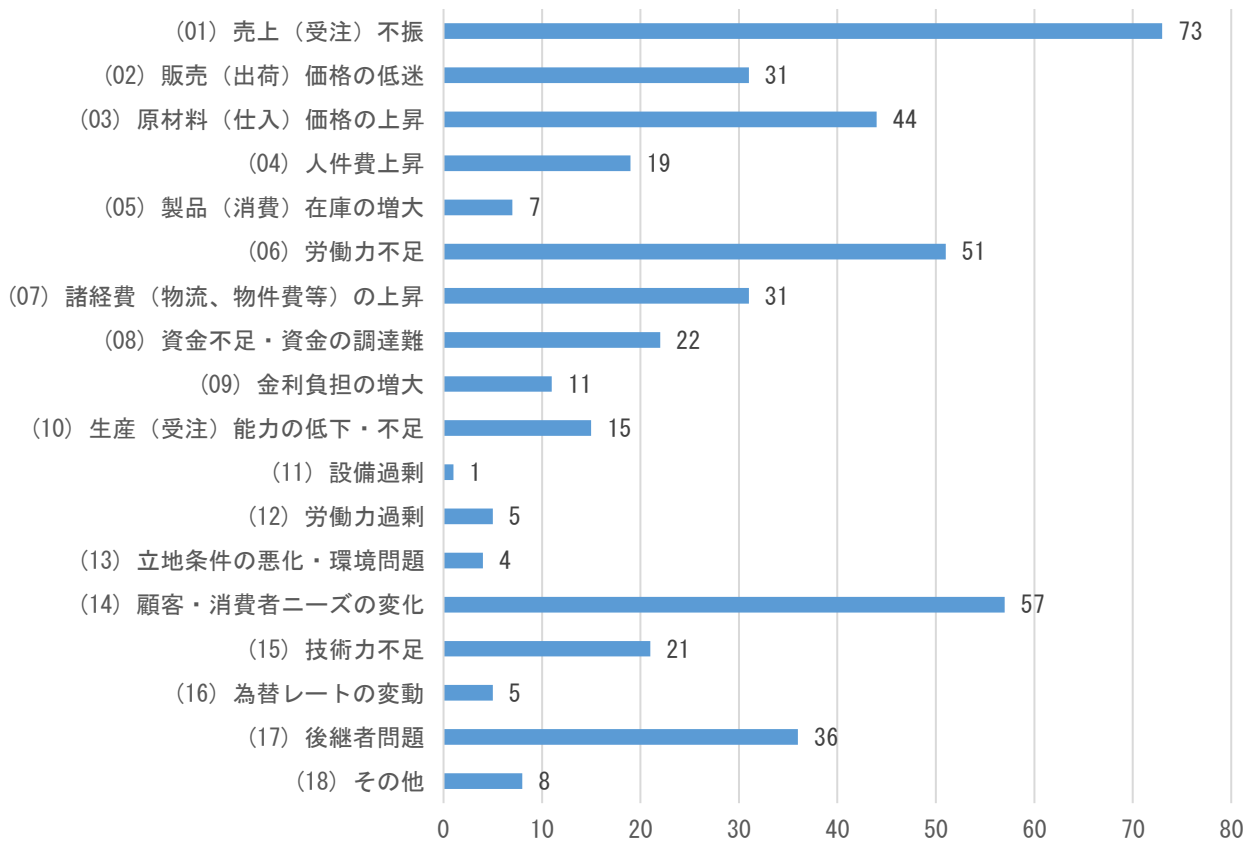


図表 1 6 経常利益 (%)

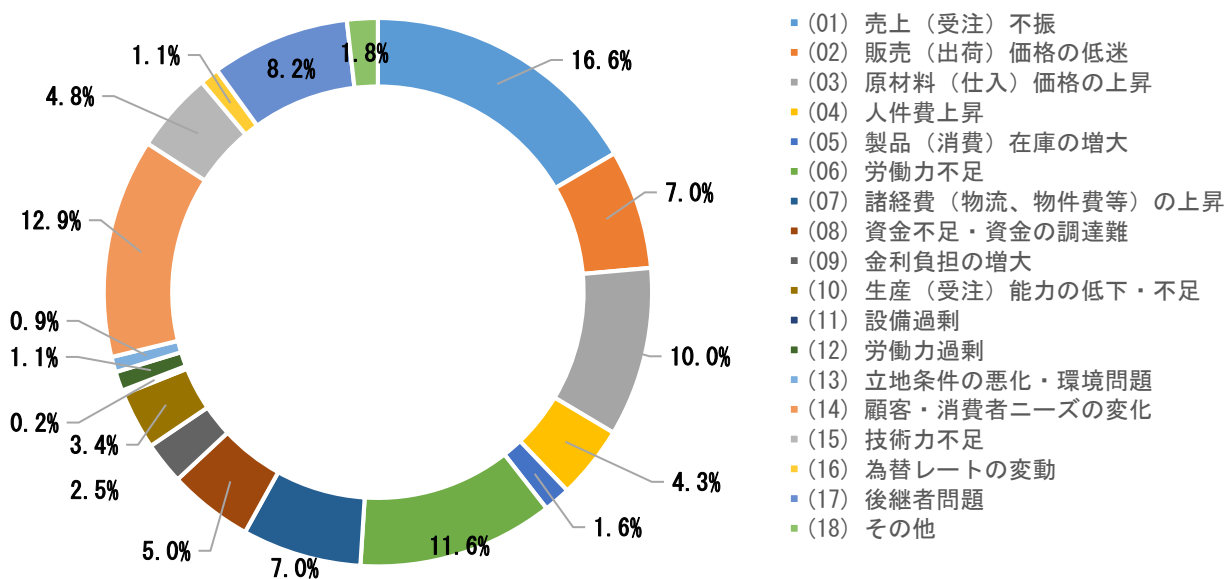
・回答数は 1 6 6 件。「増加・上昇」が 1 9 件 (1 1. 4%)、「横ばい」が 9 9 件 (5 9. 6%)、「減少・下降」が 4 8 件 (2 8. 9%) であった。

(4) 経営上の問題点について (事業調査アンケート票 問2より)

次に図表17 経営上の問題点についての件数(件)、および図表18 経営上の問題点についての割合(%)を示す。



図表17 経営上の問題点(件)



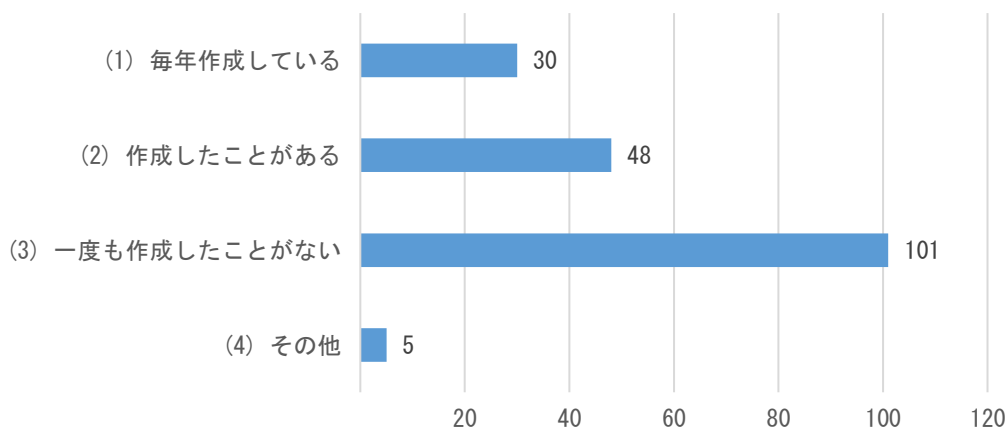
図表18 経営上の問題点(%)

・経営上の問題点の多い順は、「売上(受注)不振」が73件(16.6%)、「顧客・消費者ニーズの変化」が57件(12.9%)、「労働力不足」が51件(11.6%)であった。

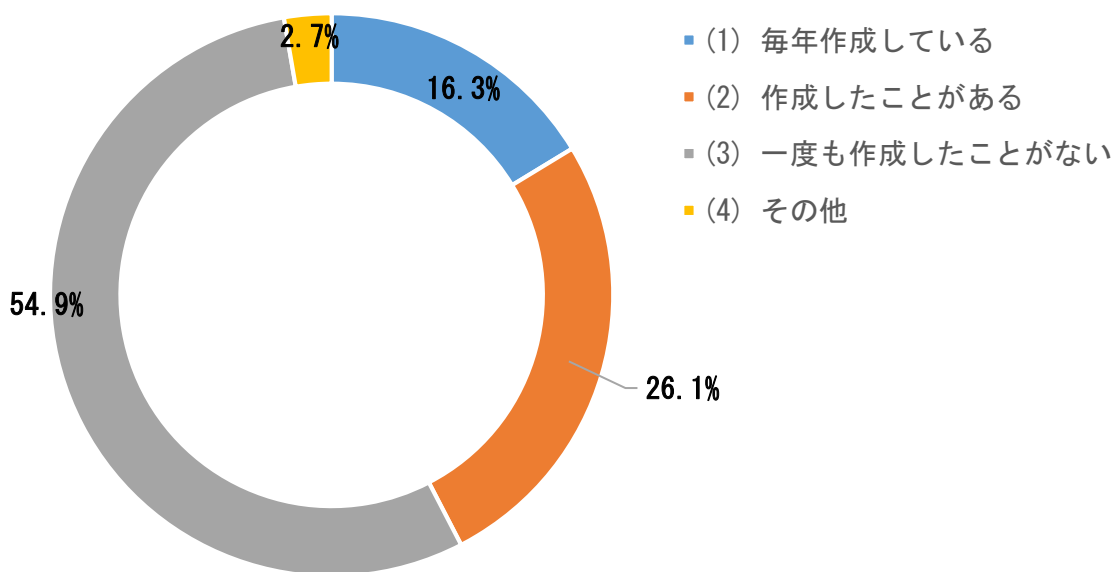
(5) 事業計画（経営計画）について（事業調査アンケート票 問3より）

①事業計画（経営計画）の作成の有無（事業調査アンケート票 問3（1）より）

次に図表19事業計画（経営計画）の作成の有無についての件数（件）、および図表20事業計画（経営計画）の作成の有無についての割合（%）を示す。



図表19 事業計画の作成の有無（件）

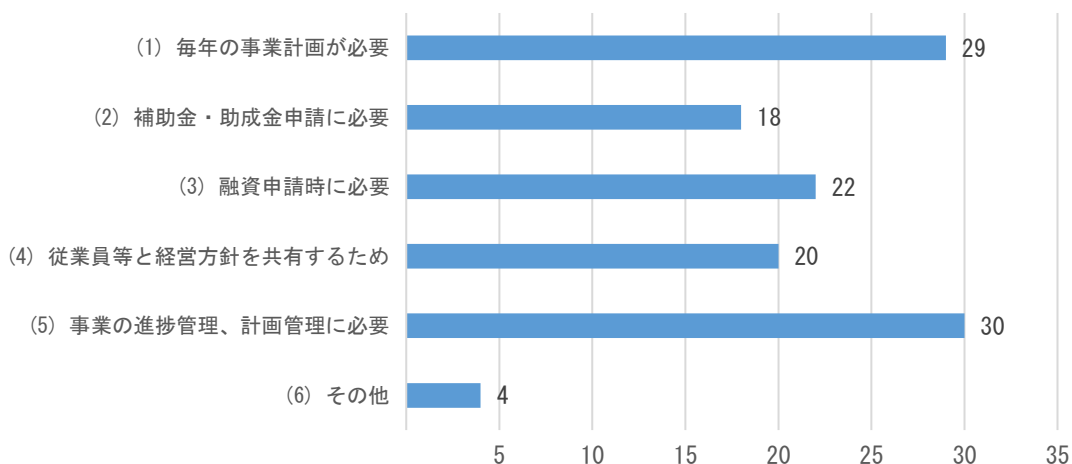


図表20 事業計画の作成の有無 (%)

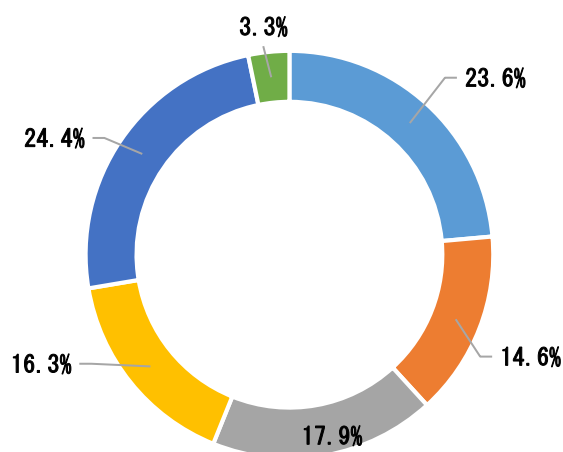
・回答数は184件。「毎年作成している」が30件（16.3%）、「作成したことがある」が48件（26.1%）、「一度も作成したことがない」が101件（54.9%）であった。

②事業計画（経営計画）を作成した理由（事業調査アンケート票 問3（2）より）

次に図表2-1 事業計画（経営計画）を作成した理由についての件数（件）、および図表2-2 事業計画（経営計画）を作成した理由についての割合（%）を示す。



図表2-1 事業計画（経営計画）を作成した理由（件）



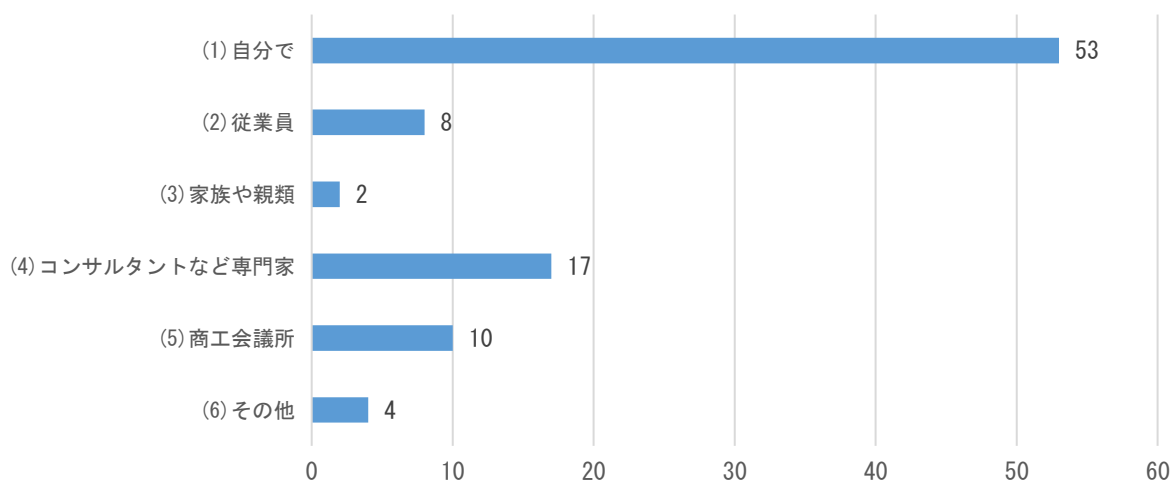
- (1) 毎年の事業計画が必要
- (2) 補助金・助成金申請に必要
- (3) 融資申請時に必要
- (4) 従業員等と経営方針を共有するため
- (5) 事業の進捗管理、計画管理に必要
- (6) その他

図表2-2 事業計画（経営計画）を作成した理由（件）

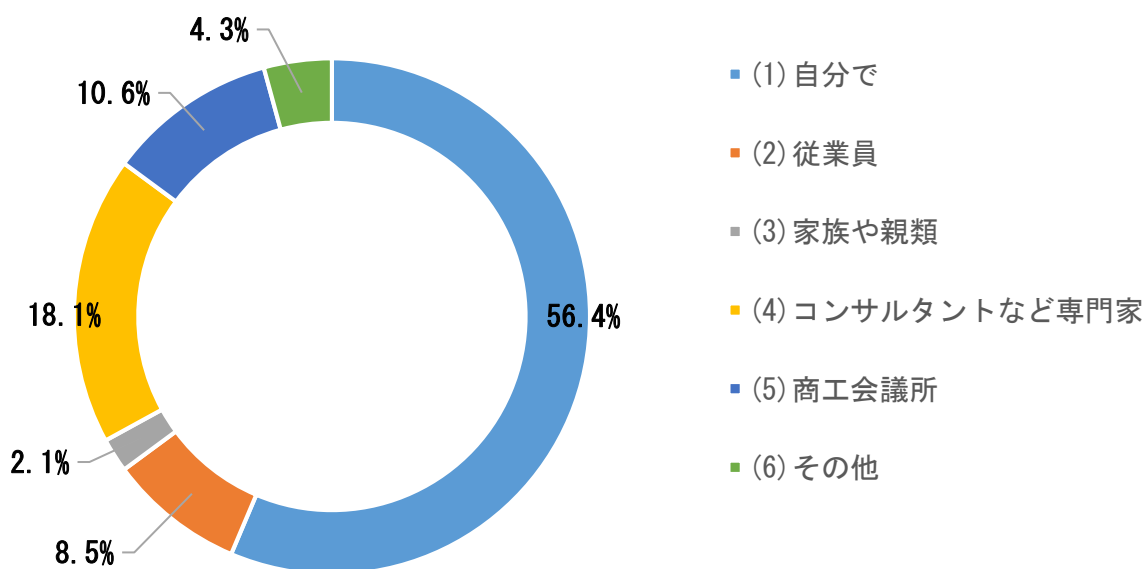
・回答数は123件。「事業の進捗管理、計画管理に必要」が30件（24.4%）、「毎年の事業計画が必要」が29件（23.6%）、「融資申請時に必要」が22件（17.9%）であった。

③事業計画（経営計画）を作成した方（事業調査アンケート票 問3（3）より）

次に図表2-3 事業計画（経営計画）を作成した方についての件数（件）、および図表2-4 事業計画（経営計画）を作成した方についての割合（％）を示す。



図表2-3 事業計画（経営計画）を作成した方（件）

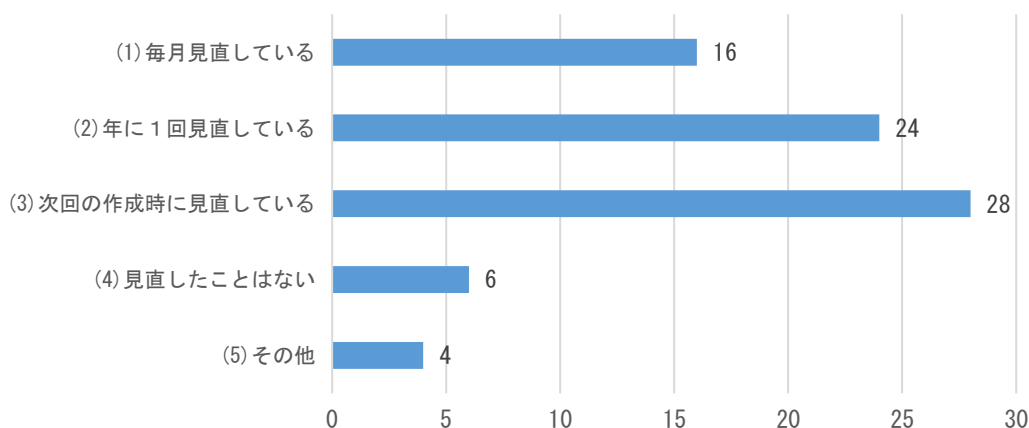


図表2-4 事業計画（経営計画）を作成した方（％）

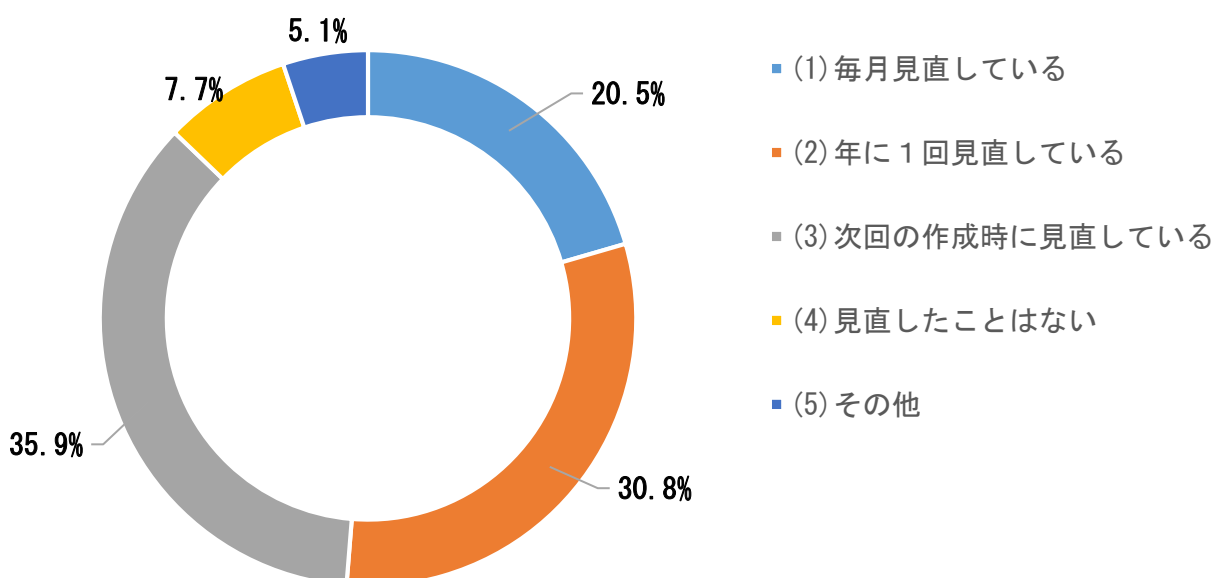
・回答数は94件。「自分で」が53件（56.4%）、「コンサルタントなど専門家」が17件（18.1%）、「商工会議所」が10件（10.6%）であった。

④事業計画（経営計画）の見直し（事業調査アンケート票 問3（4）より）

次に図表25 事業計画（経営計画）の見直しについての件数（件）、および図表26 事業計画（経営計画）の見直しについての割合（％）を示す。



図表25 事業計画（経営計画）の見直しについて（件）

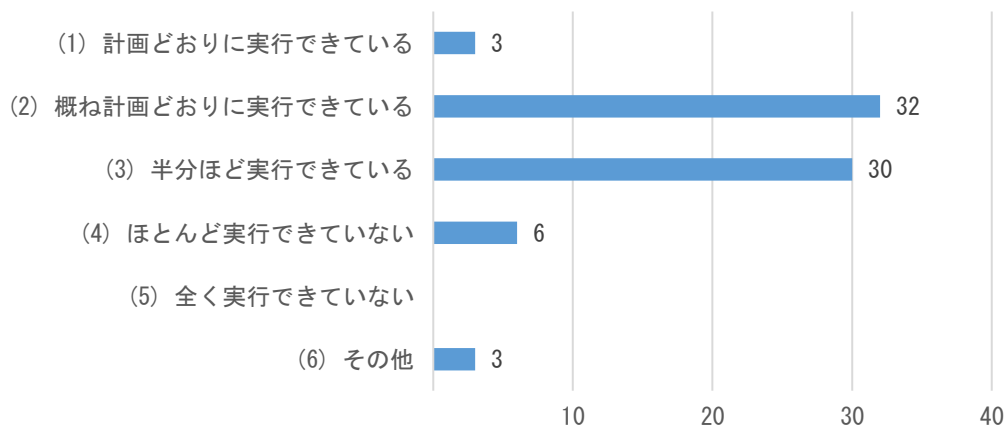


図表26 事業計画（経営計画）の見直しについて（％）

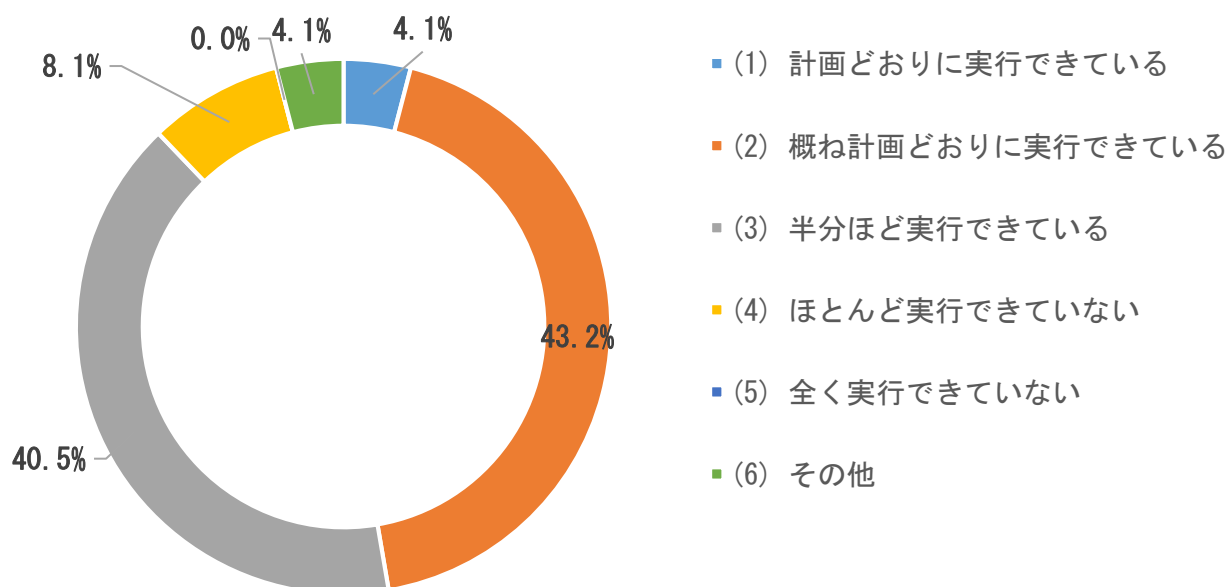
・回答数は78件。「次回の作成時に見直している」が28件（35.9%）、「年に1回見直している」が24件（30.8%）、「毎月見直している」が16件（20.5%）であった。

⑤事業計画（経営計画）の実行（事業調査アンケート票 問3（5）より）

次に図表25 事業計画（経営計画）の実行についての件数（件）、および図表26 事業計画（経営計画）の実行についての割合（％）を示す。



図表27 事業計画（経営計画）の実行について（件）

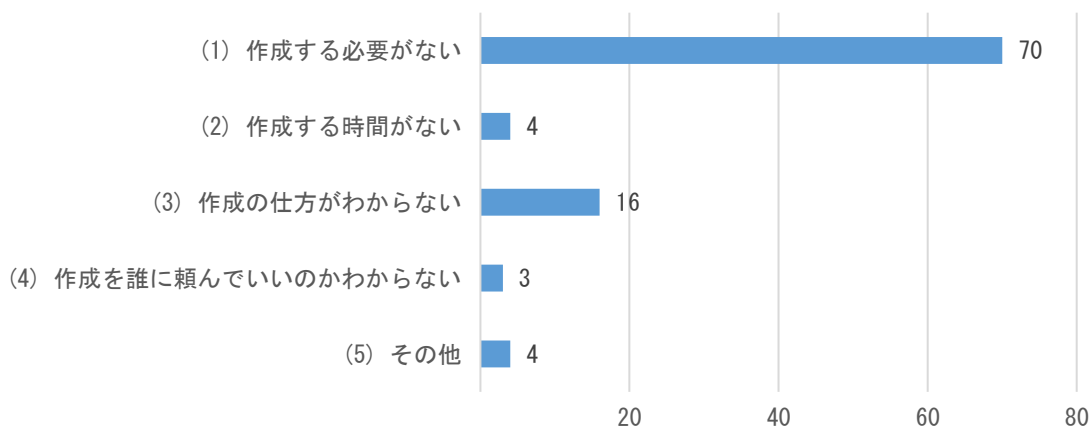


図表28 事業計画（経営計画）の実行について（％）

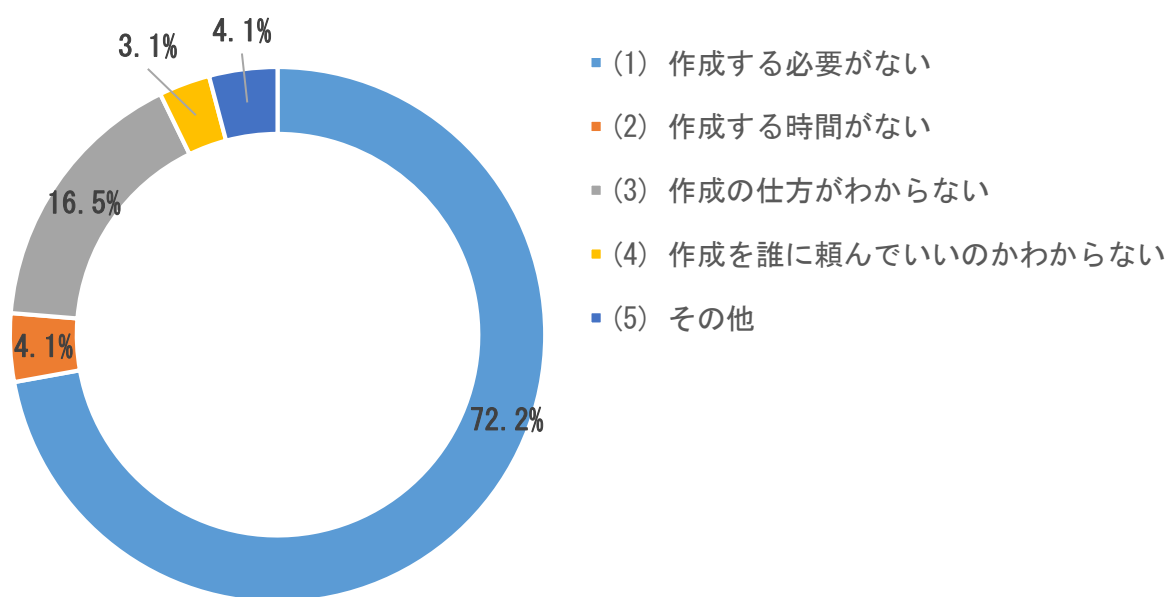
・回答数は74件。「概ね計画どおりに実行できている」が32件（43.2%）、「半分ほど実行できている」が30件（40.5%）、「ほとんど実行できていない」が6件（8.1%）であった。

⑥事業計画（経営計画）を作成しない理由（事業調査アンケート票 問3（6）より）

次に図表29事業計画（経営計画）を作成しない理由についての件数（件）、および図表30事業計画（経営計画）を作成しない理由についての割合（％）を示す。



図表29 事業計画（経営計画）を作成しない理由（件）

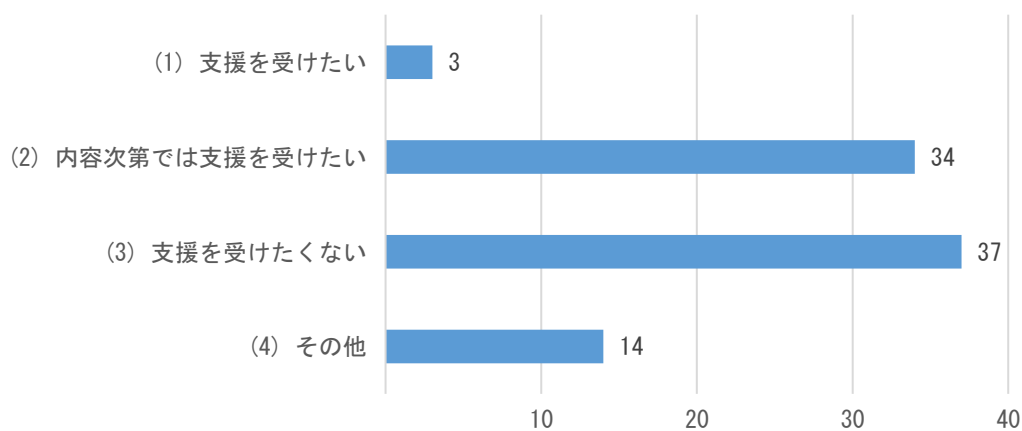


図表30 事業計画（経営計画）を作成しない理由（％）

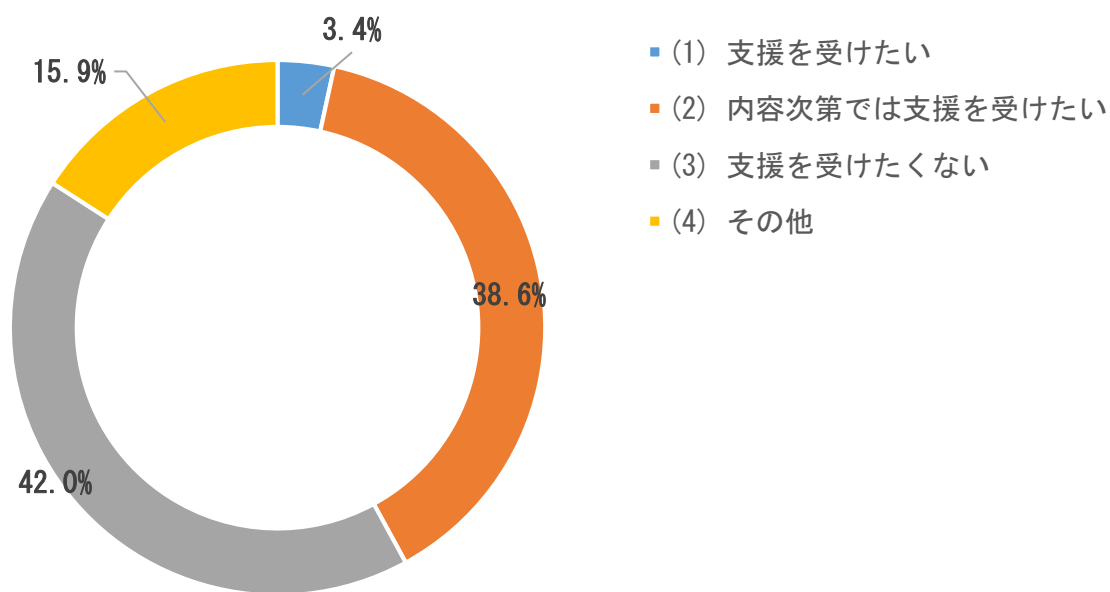
・回答数は97件。「作成する必要がある」が70件（72.2%）、「作成の仕方がわからない」が16件（16.5%）、「作成する時間がない」が4件（4.1%）であった。

⑦商工会議所による事業計画（経営計画）作成支援について（事業調査アンケート票 問3（7）より）

次に図表3-1 商工会議所による事業計画（経営計画）作成支援についての件数（件）、および図表3-2 商工会議所による事業計画（経営計画）作成支援についての割合（%）を示す。



図表3-1 商工会議所による事業計画（経営計画）作成支援（件）



図表3-2 商工会議所による事業計画（経営計画）作成支援（%）

・回答数は88件。「支援を受けたくない」が37件（42.0%）、「内容次第では支援を受けたい」が34件（38.6%）、「支援を受けたい」が3件（3.4%）であった。

(6) その他、商工会議所へのご要望等（事業調査アンケート票 問4より）

定年退職した方でまだ働ける方（製造業の経験がある方）があったら紹介してほしい。
保険が高すぎる
地元の転職希望者との面接など、人材あっせん。
建設業は、公共、経済状況によって変化するので一年一年の事業計画が読めないのが現状です。これからの先、一年先の事業を建設業的な見本があれば良いと思います。
超零細（高齢者）商店ですが困った時、分からない時は、教えて頂いていますが、いつも親身になって相談にのって下さり有り難いです。まだ営業続けますので、又、アドバイス等よろしく願います。
いろいろと相談にのっていただけ助かります。これからもお世話になりたいです。スタッフの方々の対応もとてもいいので安心です。
毎月封とうで、色々送られてきますが、NetなどでみられるものはHPで見えるようにして、少なくしたらどうでしょうか？
イベント事業も大切ですが、事業者向けに尽力いただきたいと思います。
直接受注につながるような異業種交流の物を増やして欲しいと思います。
店舗拡張に際する情報や個人寿司店減少に伴い、昼の出前の需要情報があればお伺いしたい。

Ⅷ 調査の分析

調査の分析においては、本調査の主題である、事業計画（経営計画）の必要性について分析する。

中小企業が厳しい外部環境のなかで持続的な経営の発展を実現するために、事業計画（経営計画）が必要かどうか、また、事業計画（経営計画）を活用している事業者がどの程度その効果を得ているのかを分析することで、他の事業者の道標とすることを目的とする。

（１）現状分析

①業種別に事業計画（経営計画）の作成状況を分析

はじめに現状分析を行う。調査業種ごとの事業計画（経営）作成状況は図表 3 3 のとおりである。

図表 3 3 業種ごとの事業計画（経営計画）作成の有無

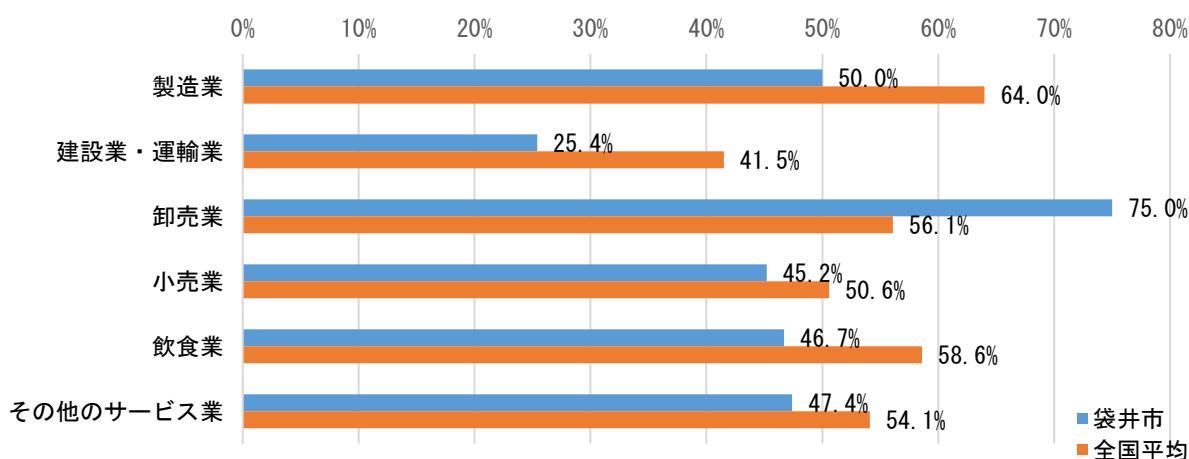
業種	・毎年作成している ・作成したことがある	・一度も作成したことがない
製造業（24社）	12社（50.0%）	10社（41.7%）
建設業・運輸業（63社）	16社（25.4%）	47社（74.6%）
卸売業（12社）	9社（75.0%）	3社（25.0%）
小売業（31社）	14社（45.2%）	17社（54.8%）
飲食業（15社）	7社（46.7%）	8社（53.3%）
その他のサービス業（38社）	18社（47.4%）	20社（52.6%）

※製造業は無回答があるため合計数があわない

図表 3 3 のとおり、いずれの業種も概ね 50% 弱の会社が「毎年作成している」「作成したことがある」と回答している。一方、建設業・運輸業は 25.4%、卸売業は 75.0% であり、他業種と比較して大きく乖離している。

②業種別の事業計画（経営計画）の作成状況を全国平均と比較分析

次に、図表 3 3 で分析した結果が全国平均とどの程度乖離しているかを分析する。本調査で回答を得た事業者の多くが小規模事業者であることを鑑み、小規模企業白書（2016 年版）のデータと比較する。



図表 3 4 経営計画の作成の有無（全国平均と比較）

図表 3 4 の分析結果を、袋井市と全国平均の乖離幅が大きい順に並べると、図表 3 5 のとおりとなる。

図表 3 3 業種ごとの事業計画（経営計画）作成の有無

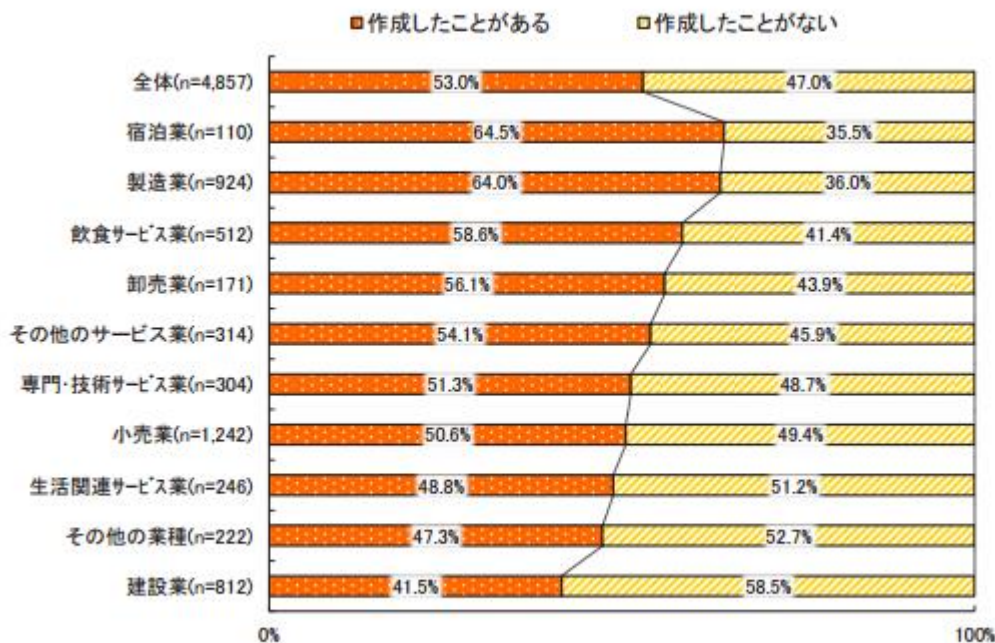
業種	袋井市	全国平均	乖離幅
建設業・運輸業	25.4%	41.5%	△16.1%
製造業	50.0%	64.0%	△14.0%
飲食業	46.7%	58.6%	△11.9%
その他のサービス業	47.4%	54.1%	△6.7%
小売業	45.2%	50.6%	△5.4%
卸売業	75.0%	56.1%	+18.9%

建設業・運輸業の乖離幅が最も大きく△16.1%である。続いて、製造業が△14.0%、飲食業が△11.9%と乖離幅が大きい。全体的にみても、全国平均と比較してマイナス乖離がみられることから、袋井市の事業者の事業計画（経営計画）の作成実態は、未だ未成熟であることが読み取れる。

③参考

小規模企業白書（2016年版）第1部 第2章 第3節 第1-2-35図 経営計画の作成の有無（業種別）

第1-2-35図 経営計画の作成の有無（業種別）



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」（2016年1月、（株）日本アプライドリサーチ研究所）

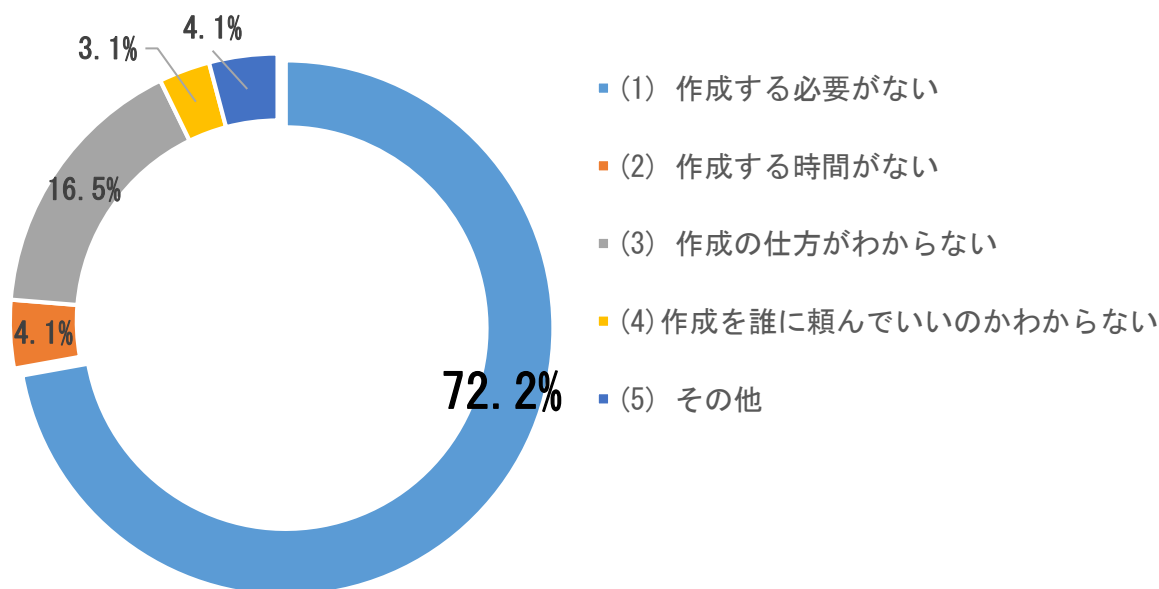
(注)1. 「その他のサービス業」の内訳として、娯楽業、教育学習支援業、医療・福祉、その他のサービス業を集計している。

2. 「その他の業種」の内訳として、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、金融業・保険業、不動産業などを集計している。

(2) 事業計画（経営計画）は「売上（受注）不振」解決の第一歩？

①事業計画（経営計画）を作成することには意味がない？

まずは、P 14に掲載した、図表30 事業計画（経営計画）を作成しない理由を再掲する。図表30は、本調査において「事業計画（経営計画）を一度も作成したことがない」と回答した方へ、その理由を問うたものである。実に72.2%が「作成する必要がある」と回答している。



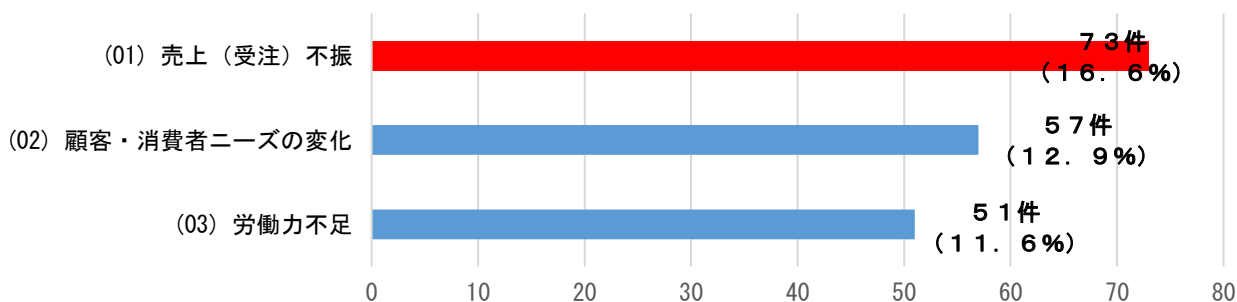
図表30 事業計画（経営計画）を作成しない理由 (%) 再掲

②事業計画（経営計画）を作成する意義は？

それでは、事業計画（経営計画）を作成する意義を考えてみる。ここでは、事業者の持つ経営上の問題点が事業計画（経営計画）作成により解決できるかに着目する。事業者の経営上の問題点が事業計画（経営計画）作成により解決できれば、事業計画（経営計画）作成には意義があるという考え方である。

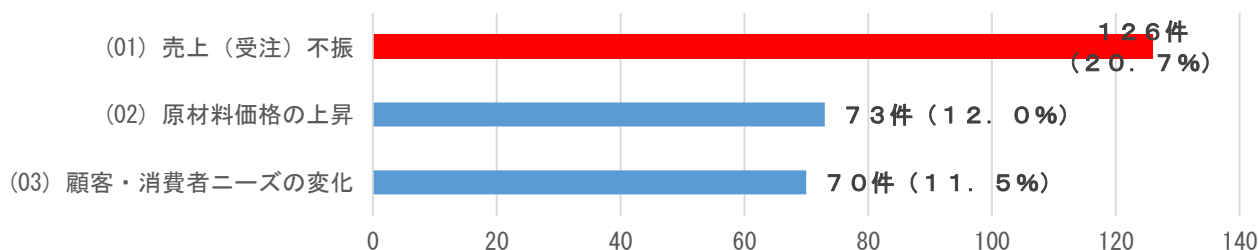
ア) 対象とする経営上の問題点の抽出

まずは、事業者の持つ経営上の問題点を分析する。図表34はP8に掲載した経営上の問題点について、上位3項目を再掲したものである。「売上（受注）不振」、「顧客・消費者ニーズの変化」、「労働力不足」の順に問題点が並んでいる。



図表34 経営上の問題点（上位3項目）

また、前回調査（平成28年6月～7月）に実施した同様の項目からも経営上の問題点を同様の方法により抽出すると図表35のとおりとなる。



図表35 経営上の問題点（前回調査、上位3項目）

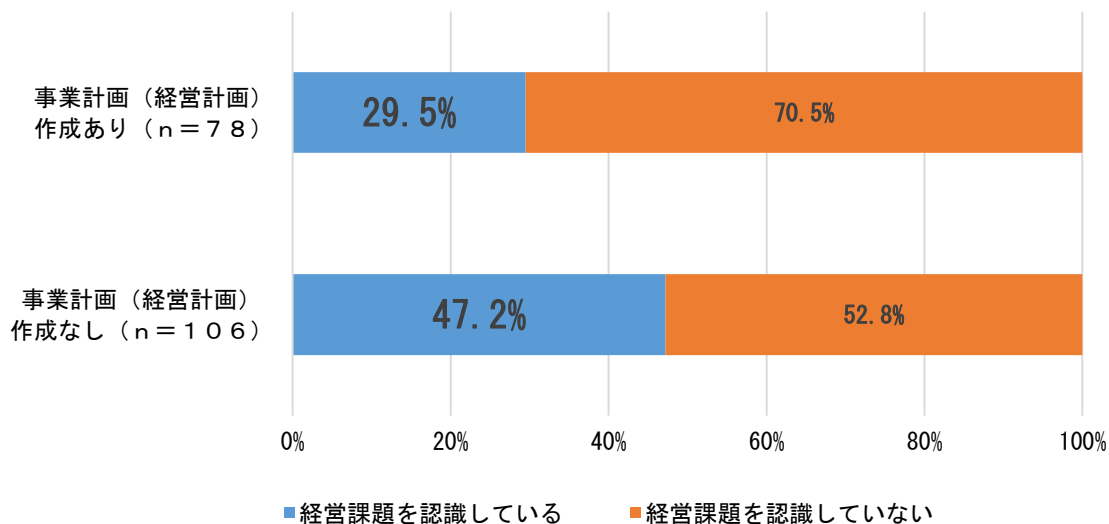
図表34、図表35より、いずれの調査においても「売上（受注）不振」が最も大きな問題点となっていることがわかる。

よって、この「売上（受注）不振」について、以下の分析を実施する。

イ) 事業計画（経営計画）は、「売上（受注）不振」の解決策になり得るか？

次に、「売上（受注）不振」という経営上の問題点に対し、事業計画（経営計画）の作成がその解決策となるのかを分析する。これを分析するために、事業計画（経営計画）を策定した事業者の何割が当該経営上の問題点を回答しており、一度も作成したことがない事業者の何割が当該経営上の問題点を回答しているかを比較する。

この結果が図表36である。



図表36 経営上の問題点：売上（受注）不振について

図表36より、事業計画（経営計画）を作成している事業者の29.5%が「売上（受注）不振」を経営上の問題点として回答していることがわかる。また、事業計画（経営計画）を作成したことがない事業者の47.2%が「売上（受注）不振」を経営上の問題点として認識している。

上記より、事業計画（経営計画）を作成した事業者の方が「売上（受注）不振」という経営上の問題点を抱えていない、つまり事業計画（経営計画）が「売上（受注）不振」という経営上の問題点の解決に寄与していることが読み取れる。

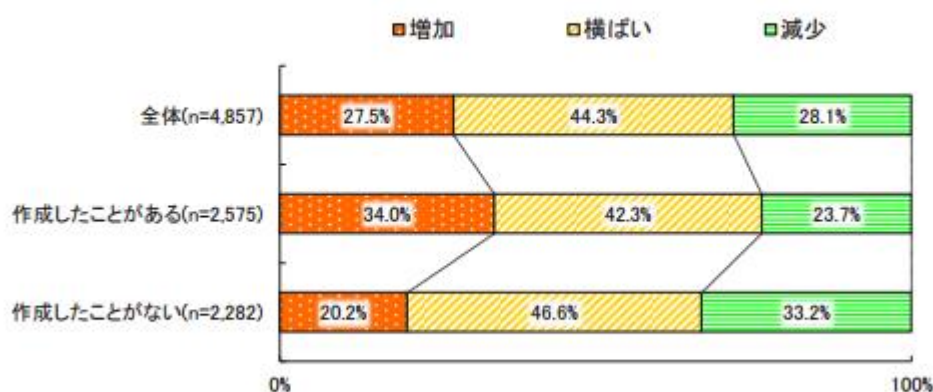
③参考

小規模企業白書（2016年版）第1部 第2章 第3節 第1-2-39図 経営計画の作成の有無と売上高の傾向

前述した『事業計画（経営計画）が「売上（受注）不振」という経営上の問題点の解決に寄与している』という結論と類似した結果が小規模企業白書に掲載されているので紹介したい。

下図によれば、経営計画を作成したことがある事業者の34.0%が売上げについて増加傾向と回答している。これは、作成したことがない事業者の20.2%に比べて高い比率であり、経営計画作成が売上高増加に寄与していることを示している。

第1-2-39図 経営計画の作成の有無と売上高の傾向



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」（2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所）

(3) 事業計画（経営計画）で成果を出すために

事業計画（経営計画）は作成することが目的ではない。計画のPDCAサイクルを回し、成果をだすことが目的である。PDCAサイクルとは、Plan（計画作成）→Do（計画実行）→Check（評価）→Action（見直し）を繰り返し実施することである。

事業計画（経営計画）の見直し頻度ごとの実行状況を図表37にまとめる。

図表37 見直し頻度ごとの事業計画（経営計画）実行状況

	実行できている	半分ほど 実行できている	実行できていない
毎月見直している (16社)	9社(56.3%)	5社(31.3%)	—
年1度見直している (24社)	12社(50.0%)	12社(50.0%)	—
次回の作成時に見直している (28社)	9社(32.1%)	12社(42.9%)	4社(14.2%)
見直したことはない (6社)	3社(50.0%)	—	2社(33.3%)

※回答に一部、無回答があるため合計数があわない

※事業調査アンケート 問3(5)の回答項目のうち「計画どおりに実行できている」「概ね計画どおりに実行できている」を『実行できている』に集約した。また、「全く実行できていない」「ほとんど実行できていない」を『実行できていない』に集約している。

図表33より、「毎月見直している」事業者および、「年1度見直している」事業者のなかで、「実行できていない」と回答する事業者はいないことがわかる。これは、PDCAサイクルを回すことにより、その効果を得られていることを示している。

また、「毎月見直している」事業者の実行度合いが56.3%、「年1度見直している」事業者は50.0%、「次回の作成時に見直している」事業者は32.1%となっていることから、見直し頻度が高いほど、実行度合いが高いという相関関係が読み取れる。

IX 総括

袋井市の事業者を取り巻く環境は激変している。本調査で、経営上の問題点として「顧客・消費者ニーズの変化」が2番目にあがったことから、この変化の激しさを読み取ることができる。

一方で、この問題への対応策（解決策）が本調査より明確となった。それが事業計画（経営計画）の作成である。事業計画（経営計画）の作成とは、言い換えれば、ビジネスモデルの再構築である。

ビジネスモデルの再構築というと、仰々しく感じるかもしれない。しかし、実はとても簡単である。

ビジネスモデルの再構築＝伸びている市場に目を向けること

既存事業の売上高が下降傾向にあるのであれば、おそらく市場が縮小しているのであろう。たとえば、人口が減少しているなかで住民を主要顧客とする飲食店を営んでいるのであれば、当然に売上高は減少する。

そこで、ビジネスモデルの再構築を行う。前述した飲食店であれば、伸びている市場である、たとえば高齢者をターゲットとする店舗へ改装することなどがあげられる。経営とは、このように外部環境に適応しながらビジネスモデルを転換し続けることといえる。

しかも、本調査によればこの効果は絶大である。多くの事業者が事業計画（経営計画）の作成によりその効果を得ていることが分析結果から読み取れた。

以上、前置きが長くなってしまったが、本分析の結果を総括したい。

<本分析のまとめ>

- 今回のアンケート結果より、袋井市は全国平均に比べ事業計画（経営計画）の作成事業者が少ないことがわかった。
- 事業計画（経営計画）の作成は、多くの事業者が経営上の問題点とする「売上（受注）不振」の解決策になり得る。
- 事業計画（経営計画）は、年1度以上見直すことで、より高い効果を得ることができる。

平成 28 年度 第 2 回事業調査アンケート票

平成 28 年 9 月
袋井商工会議所
FAX 42-9871

貴社（事業所）の概要についてご記入ください

会社名 (事業所名)			
ご記入者名		役職 (任意)	
業種 該当する番号 1 つに○を付けて ください。	製造業		非製造業
	1. 食料品 3. 化学・ゴム製品 5. 金属製品 7. 電気機械器具	2. 印刷・同関連 4. 鉄鋼・非鉄金属 6. 一般機械器具 8. 輸送用機械器具	9. 建設業 10. 運輸業 11. 卸売業 12. 小売業 13. 情報通信業 14. 飲食業 15. サービス業その他 ()
従業員数 該当する番号 1 つに○を付けて ください。	1. 0~1 人 4. 10~15 人	2. 2~5 人 5. 16~20 人	3. 6~10 人 6. 20 人以上 ※専従者、および常用パート・アルバイトを含みます。

問 1 貴社の経営環境等の見通しについて、該当する番号を 1 つ選んで○を付けてください。

直近（平成 28 年 7~9 月期）と比べた貴社についての今後の見通し	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
平成 28 年 10~12 月期の	売上高	1	2	3
	販売数量	1	2	3
	販売単価	1	2	3
	設備投資	1	2	3
	金融機関借入	1	2	3
	経常利益	1	2	3

問 2 貴社の現在の経営上の問題点について、該当する番号のすべてを選んで○を付けてください。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 売上（受注）不振 | 2. 販売（出荷）価格の低迷 |
| 3. 原材料（仕入）価格の上昇 | 4. 人件費の上昇 |
| 5. 製品（商品）在庫の増大 | 6. 労働力不足 |
| 7. 諸経費（物流、物件費等）の上昇 | 8. 資金不足・資金の調達難 |
| 9. 金利負担の増大 | 10. 生産（受注）能力の低下・不足 |
| 11. 設備過剰 | 12. 労働力過剰 |
| 13. 立地条件の悪化・環境問題 | 14. 顧客・消費者ニーズの変化 |
| 15. 技術力不足 | 16. 為替レートの変動 |
| 17. 後継者問題 | 18. その他 () |

